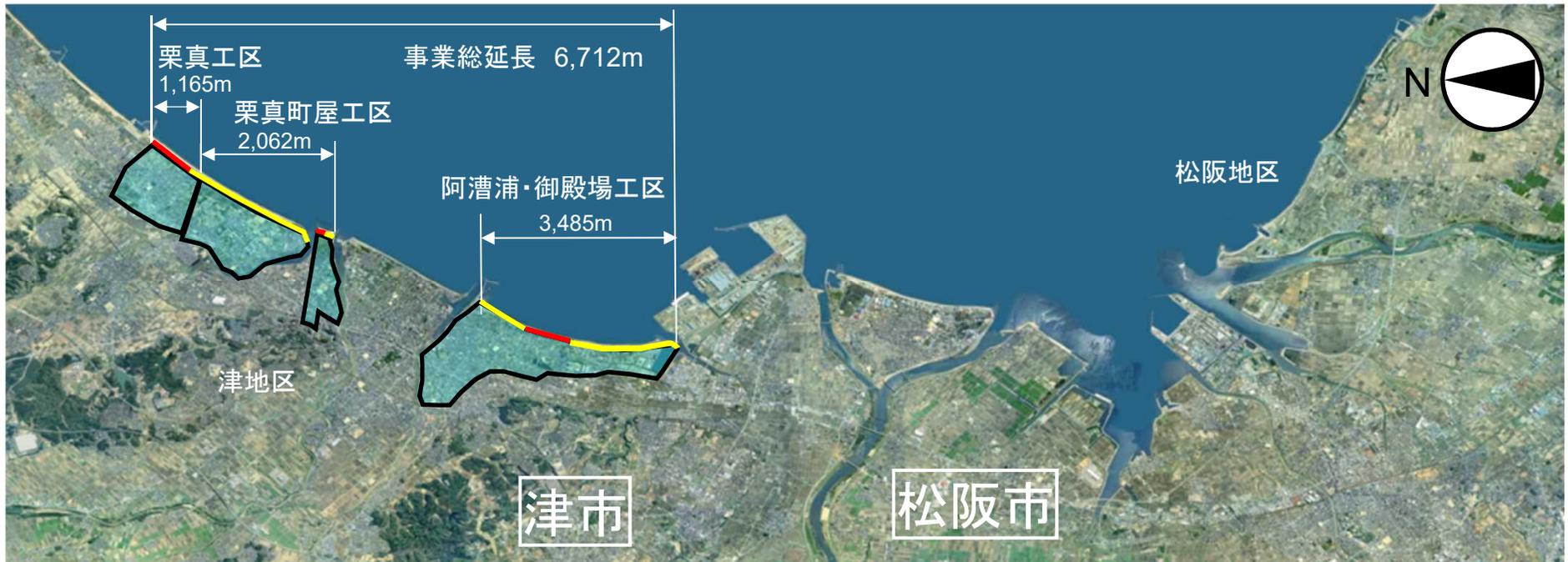
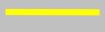


事業名 (箇所名)	直轄海岸保全施設整備事業 (津松阪港 津地区)		担当課 担当課長名	港湾局 海岸・防災課 安部 賢		事業 主体	中部地方整備局				
実施箇所	三重県津市										
該当基準	その他:社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要性が生じた事業										
主な事業の諸元	海岸堤防										
事業期間	事業採択	平成23年度	完了	令和5年度							
総事業費(億円)	160		残事業費(億円)		34						
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>津松阪港海岸では、昭和28年の台風13号及び昭和34年の伊勢湾台風に伴う高潮により甚大な浸水被害が発生したことから、災害復旧事業により海岸堤防等が整備された。</li> <li>しかしながら整備後50年が経過し、老朽化や沈下が進み機能低下したことと地震に伴う液状化の発生も危惧されることから抜本的な改修が必要とされた。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高潮により想定される浸水被害を軽減すること。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標:津波・高潮・浸食等による災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主な根拠	防護面積:1.034ha 浸水戸数:4,734戸(50年確率) 年平均被害額:107.9億円/年										
事業全体の投資効率性	基準年度		令和5年度								
	B:総便益(億円)	2,062	C:総費用(億円)		183	全体B/C	11.2	B-C	1,878	EIRR(%)	20.9
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	2,062	C:総費用(億円)		32	継続B/C	64.7				
感度分析	(感度分析)		事業全体のB/C			残事業のB/C					
	需要(-10%~+10%)		10.1~12.4			58.2~71.1					
	建設費(+10%~-10%)		11.0~11.5			58.3~72.5					
	建設期間(+10%~-10%)		11.2~11.2			64.7~64.7					
事業の効果等	堤防の計画天端高を確保し、劣化したコンクリートの打ち替えなどの老朽化対策や液状化対策を行い堤防の機能を確保することで、高潮等による背後地への浸水被害が解消される。										
	<p>&lt;貨幣価値換算が困難な効果等による評価&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域医療の拠点である三重大学病院等の医療活動を継続できる。</li> <li>背後企業を防護するとともに、主要交通施設の機能を維持することにより、企業活動および物流機能を確保することができる。</li> <li>海岸利用に配慮した整備による利便性・快適性の向上。</li> </ul>										
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>津地区(栗真町屋、阿漕浦・御殿場及び栗真)の背後地域は、津市の中心市街地であり、住宅・商業施設が密集している。また、鉄道・道路等の主要交通施設が集積するとともに、地域の学術・医療の中核である三重大学、三重大学医学部附属病院や電気製品等の生産拠点となる工場が立地している。</li> <li>近年は、津市の世帯数は増加している。また、新しい工場や大規模太陽光発電所(メガソーラー)の建設、宅地開発が行われるなど、海岸堤防の重要性はますます高まっている。</li> <li>南海トラフ地震の30年以内の発生確率が70%程度から70~80%(平成30年2月9日地震調査委員会発表)に引き上げられ、切迫性が高まっている。</li> </ul>										
主な事業の進捗状況	総事業費160億円、既投資額126億円 令和2年度末現在 事業進捗率79%(事業費ベース)										
主な事業の進捗の見込み	令和5年度完成予定										
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>&lt;コスト縮減&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続きコスト縮減を念頭におき、適正工法の選定や現場発生材の有効利用を図る予定である。</li> </ul> <p>&lt;代替案&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コスト・環境・利用面など総合的に判断し、現在の整備手法が最も現実的かつ適切である。</li> </ul>										
対応方針	継続										
対応方針理由	十分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。										
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。</p>										

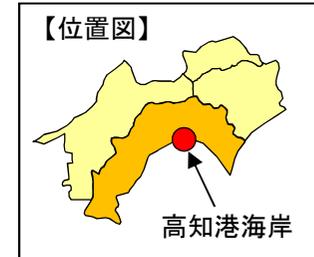
# 津松阪港海岸 直轄海岸保全施設整備事業



-  : 整備済区間
-  : 残事業区間
-  : 防護区域

事業名(箇所名)	高知港海岸直轄海岸保全施設整備事業 (高知港海岸)		担当課	港湾局海岸・防災課		事業 主体	四国地方整備局			
			担当課長名	安部 賢						
実施箇所	高知県高知市									
該当基準	長期間継続中:事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業									
主な事業の諸元	津波防波堤、水門、陸閘、堤防(改良)、護岸(改良)、胸壁(改良)、胸壁(新設)、陸閘(改良)									
事業期間	事業採択	平成 28 年度			完了	令和 13 年度				
総事業費(億円)	640			残事業費(億円)	488					
目的・必要性	<p>〈解決すべき課題・背景〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浦戸湾背後にはゼロメートル地帯が約700haにわたって広がっている。また建設後40年以上経過した海岸保全施設が多く、老朽化による防護機能の低下が顕著になっている。南海トラフを震源とする地震が発生した場合、高知市内は2m程度の広域地盤沈下が発生するとともに、液状化により防潮堤等の倒壊・沈下が想定される。そのため、その後来襲する津波により、広範囲且つ長期的な浸水被害が予測されている。</li> </ul> <p>〈達成すべき目標〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・L1津波に対しては堤内地の浸水を防護し、L2津波に対しては浸水範囲及び浸水深を減少させるとともに、浸水までの時間を遅らせる。</li> </ul> <p>〈政策体系上の位置付け〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	浸水面積:約1,445ha 浸水戸数:36,593戸 浸水区域における一般資産等被害額:約19,875億円									
事業全体の投資効率性	基準年度	令和 2 年度								
	B:総便益(億円)	4,864	C:総費用(億円)	557	全体B/C	8.7	B-C	4,307	EIRR (%)	18.3
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	2,507	C:総費用(億円)	400	継続B/C	6.3				
感度分析	事業全体のB/C					残事業のB/C				
	需 要 (-10%~+10%)	( 7.9 ~ 9.6 )			( 5.6 ~ 6.9 )					
	建 設 費 (+10%~-10%)	( 8.1 ~ 9.4 )			( 5.7 ~ 7.0 )					
	建設期間 (+10%~-10%)	( 7.8 ~ 9.7 )			( 5.7 ~ 6.9 )					
事業の効果等	<p>・本事業を実施することにより、津波による背後地の浸水被害を防止することが可能となり、家屋や事業所等の資産を守る効果が期待できる。</p> <p>〈貨幣換算が困難な効果等による評価〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定性的な効果として、人的被害の低減、経済・産業機能の維持等、行政・防災機能や物流機能等の継続、発生頻度の高い津波(L1津波)を越える津波に対する減災効果が期待できる。</li> </ul>									
社会経済情勢等の変化	・設計津波水位の変更、粘り強い構造への追加対策等による事業費の増加									
主な事業の進捗状況	総事業費640億円、既投資額152億円 令和2年度末時点 事業進捗率24%									
主な事業の進捗の見込み	令和13年度完了予定									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	構造物設計におけるコスト縮減及び施工における新技術・新工法の積極的活用により着実なコスト縮減を図る。									
対応方針	継続									
対応方針理由	十分な事業の投資効果及び進捗の目途が確認されたため。									
その他	<p>〈第三者委員会の意見・反映内容〉</p> <p>「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。</p>									

# 高知港海岸直轄海岸保全施設整備事業



- 凡 例
- (Red) : 第1ライン (港湾施設)
  - (Blue) : 第2ライン
  - (Yellow) : 第3ライン
  - (Red) : 事業箇所 (直轄)
  - (Blue) : 事業箇所 (高知県)

事業名 (箇所名)	下関港海岸直轄海岸保全施設整備事業			担当課	港湾局海岸・防災課			事業 主体	九州地方整備局																													
				担当課長名	安部 賢																																	
実施箇所	山口県下関市																																					
該当基準	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業																																					
主な事業の諸元	護岸、護岸(改良)、胸壁、陸間、水門																																					
事業期間	事業採択	平成20年度	完了	令和10年度																																		
総事業費(億円)	260		残事業費(億円)		117																																	
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・下関港海岸の背後地には人口や資産が集中しており、平成11年の台風18号をはじめ、台風来襲時の高潮によって大きな被害を受けてきた。また、既設護岸の破損も多くの箇所で見受けられ、対策が必要となっている。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・本事業の実施により、高潮により想定される浸水被害を軽減すること。</p>																																					
上位計画の位置づけ	<p>・社会資本整備重点計画</p> <p>重点目標3 増大する様々な災害リスクに対して、柔軟に対応できる強靱な圏域を形成する</p> <p>3-1 災害の未然防止や被害の最小化による災害リスクの軽減</p>																																					
事業の多面的な効果	<p>■政策目標・施策目標</p> <p>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</p> <p>・施策目標:津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する</p>																																					
	<p>■定性的・定量的な効果</p> <p>&lt;定性的な効果&gt;</p> <p>・老朽化護岸の更新による防護機能の強化</p> <p>・幹線道路への越波軽減による安全・安心の確保</p> <p>・海岸利用に配慮した整備による利便性・快適性の向上</p> <p>&lt;定量的な効果&gt;</p> <p>想定される浸水地域における一般資産、公共土木施設、公共事業等の被害の軽減</p>																																					
	<p>■定量的効果のうち投資効率性</p> <p>○便益の主な根拠</p> <p>浸水防護面積:251ha</p> <p>浸水戸数:1,915戸(50年確率)</p> <p>年平均被害額:226億円/年</p>																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準年度</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="5"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>3,739</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>280</td> <td>EIRR(%)</td> <td>18.6</td> <td>B-C</td> <td>3,459</td> <td>全体B/C</td> <td>13.3</td> </tr> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>3,243</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>105</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>継続B/C</td> <td>30.9</td> </tr> </tbody> </table>									基準年度		令和2年度							B:総便益(億円)	3,739	C:総費用(億円)	280	EIRR(%)	18.6	B-C	3,459	全体B/C	13.3	B:総便益(億円)	3,243	C:総費用(億円)	105					継続B/C	30.9
	基準年度		令和2年度																																			
B:総便益(億円)	3,739	C:総費用(億円)	280	EIRR(%)	18.6	B-C	3,459	全体B/C	13.3																													
B:総便益(億円)	3,243	C:総費用(億円)	105					継続B/C	30.9																													
<p>(感度分析)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業全体のB/C</th> <th>残事業のB/C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需 要 (-10% ~ +10%)</td> <td>12.0 ~ 14.7</td> <td>27.8 ~ 34.0</td> </tr> <tr> <td>建 設 費 (+10% ~ -10%)</td> <td>12.9 ~ 13.9</td> <td>28.1 ~ 34.3</td> </tr> <tr> <td>建設期間 (+10% ~ -10%)</td> <td>13.0 ~ 13.7</td> <td>30.1 ~ 31.3</td> </tr> </tbody> </table>										事業全体のB/C	残事業のB/C	需 要 (-10% ~ +10%)	12.0 ~ 14.7	27.8 ~ 34.0	建 設 費 (+10% ~ -10%)	12.9 ~ 13.9	28.1 ~ 34.3	建設期間 (+10% ~ -10%)	13.0 ~ 13.7	30.1 ~ 31.3																		
	事業全体のB/C	残事業のB/C																																				
需 要 (-10% ~ +10%)	12.0 ~ 14.7	27.8 ~ 34.0																																				
建 設 費 (+10% ~ -10%)	12.9 ~ 13.9	28.1 ~ 34.3																																				
建設期間 (+10% ~ -10%)	13.0 ~ 13.7	30.1 ~ 31.3																																				
社会経済情勢等の変化	特になし																																					
主な事業の進捗状況	総事業費260億円、既投資額143億円 令和2年度末 事業進捗率55%																																					
主な事業の進捗の見込み	令和10年度完了予定																																					
コスト縮減や代替案立案等の可能性	水門の合理化によるコスト縮減。 今後とも、可能な限りコスト縮減への取組みに努める。																																					
対応方針	継続																																					
対応方針理由	効率的な事業の実施を図ることによって十分な事業の投資効果があると判断されるため。																																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 対応方針(原案)のとおり「事業継続」で了承。																																					

# 下関港海岸 直轄海岸保全施設整備事業

